

## MURC Focus

# トランプ関税で注目されるドイツ企業の中東欧進出

～さらに拍車がかかるドイツの産業空洞化～

調査部 副主任研究員 土田 陽介

○EUでは、米国で年明けに就任するトランプ新大統領による関税政策に対する警戒感が高まっている。トランプ新大統領がEUに対しても追加関税を課すとした場合、特にドイツの輸出は強く圧迫されるだろう。

○ドイツ企業の国外進出は、最終需要地である米中での現地生産の強化を中心に今後も進むだろうが、中東欧や南東欧での生産の強化も、その一つの選択肢になると考えられる。

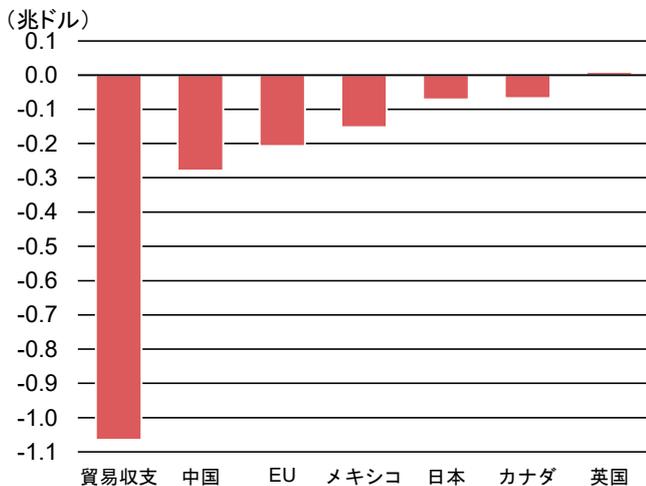
○中東欧には、ドイツ企業からの投資が流入することに加えて、EUの復興基金からの資金配分が予定されている。そのためヨーロッパ中のヒトモノカネが、景気の好調が予想される中東欧に集中するだろう。

## 1. トランプ新政権による圧迫に身構えるEU

欧州連合(EU)では、米国で年明けに就任するトランプ新大統領による関税政策に対する警戒感が高まっている。トランプ新大統領は、全貿易相手国に対して10～20%の関税(ベースライン関税)を課すと表明しているが、特に巨額の貿易赤字を抱えている国に対してはさらなる追加課税を課す公算が大きくなっている。すでにトランプ新大統領は、メキシコとカナダからの輸入品に25%の関税を課す可能性を示唆したところである。

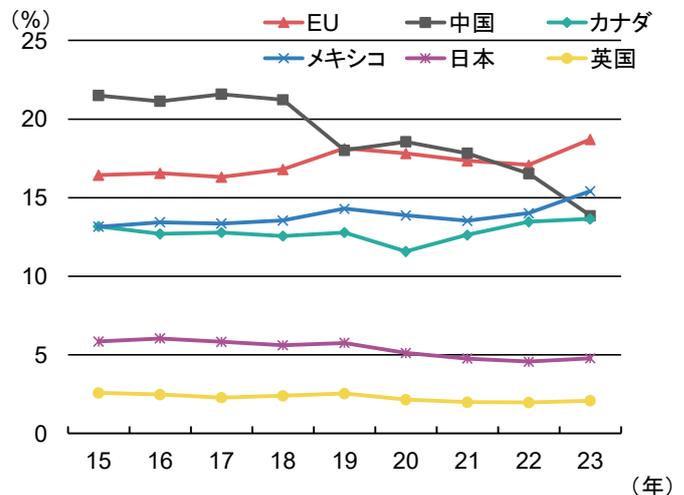
米国が抱える貿易赤字を国別に整理すると、その筆頭は中国だが、それに続くのがEUである(図表1)。一方で、米国の輸入総額の国別割合(図表2)を確認すると分かるように、中国からの輸入額が占める割合は徐々に低下しており、2023年にはメキシコを下回っている。このことは、前回の就任時におけるトランプ新大統領による圧迫を受けて、中国が対米輸出の伸びを抑制してきた結果と考えられる。

図表1. 米国が抱える貿易赤字の国別内訳(2023年)



(出所) 国際通貨基金(IMF)『多国間貿易統計』(DOT)

図表2. 米国の国別輸入割合



(出所) IMF, DOT

他方で、中国に代わって米国の輸入総額の国別割合で首位に立ったのが EU である。言い換えると、中国が戦略的に輸出の対米依存度を低下させてきたことと対照的に、EU は輸出の対米依存度を高めてきたことになる。そのため、トランプ新大統領が EU からの輸入品に対しても追加関税を課すとした場合、EU による輸出は強く圧迫されると予想される。特に、米国への輸出依存度が高いドイツは、追加関税の影響を強く被るだろう。

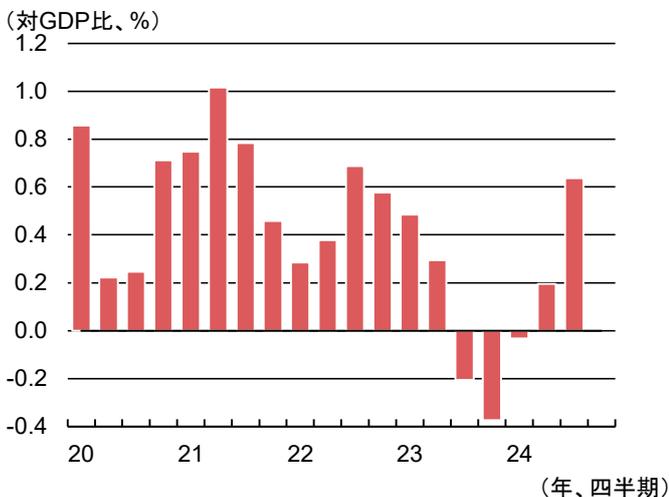
なお EU から 2020 年 1 月に離脱した英国に対して、米国は小幅な貿易黒字を抱えている状態にある。そのため英国は、トランプ新大統領による追加関税の対象にはならないと考えられる。仮に対象となっても、英国企業による米国向けの輸出はサービス(金融サービスや専門・コンサルティングサービスなど)がメインであるため、英国は EU に比べるとトランプ新大統領による圧迫を受けにくい経済だと判断される。

## 2. 対米赤字削減の観点からも注目される中東欧

米国市場を重視するドイツ企業は、今後、トランプ新大統領による関税を回避すべく、米国での現地生産を増やすと考えられる。ドイツによる対米直接投資(図表 3)は直近 2024 年 7~9 月期時点で名目 GDP(国内総生産)の 0.6%程度まで規模が拡大しているが、今後はこの流れがさらに強まるだろう。加えて、ドイツ企業が中東欧や南東欧を介して米国に輸出を試みるケースが増える可能性も意識される。

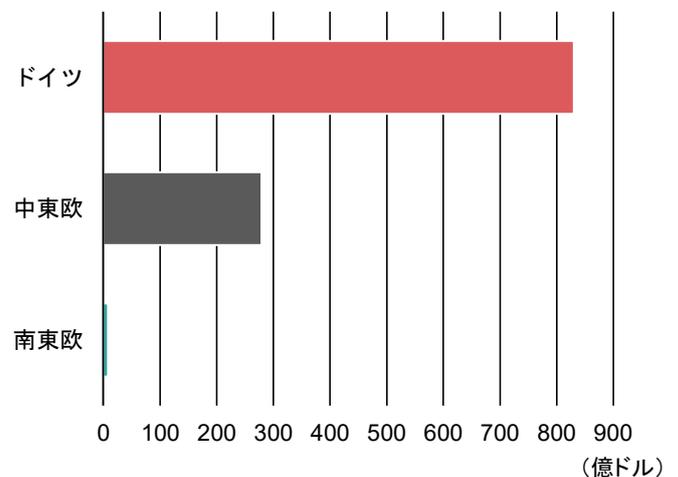
もともとドイツは中東欧との間で密接な供給網(サプライチェーン)を構築している。さらに近年は、国内におけるコスト高や中国企業の中東欧進出などの影響を受けて、ドイツ企業は中東欧に対する投資意欲を高めている。その中東欧(EU 加盟済みのブルガリア、クロアチア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、スロベニア、ルーマニアの 8 カ国)の 2023 年における対米貿易黒字は 300 億米ドル弱に過ぎない(図表 4)。

図表3. ドイツの対米直接投資



(注) 4四半期後方移動平均  
(出所)ドイツ連銀

図表4. ドイツと中東欧の対米貿易黒字(2023年)



(注) 正確には米国が相手国・地域側に抱える貿易赤字  
(出所) IMF, DOT

また南東欧(EU 未加盟のアルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、モンテネグロ、北マケドニア、セルビアの6カ国、いわゆる西バルカン)の場合、対米貿易黒字は8億ドル程度とさらに少ない。こうした環境を活かし、ドイツ企業が中東欧や南東欧を介して米国への輸出を試みたり、あるいは同地域での米国向けのモノの生産を増やすため投資を強化したりする展開が意識される場所である。

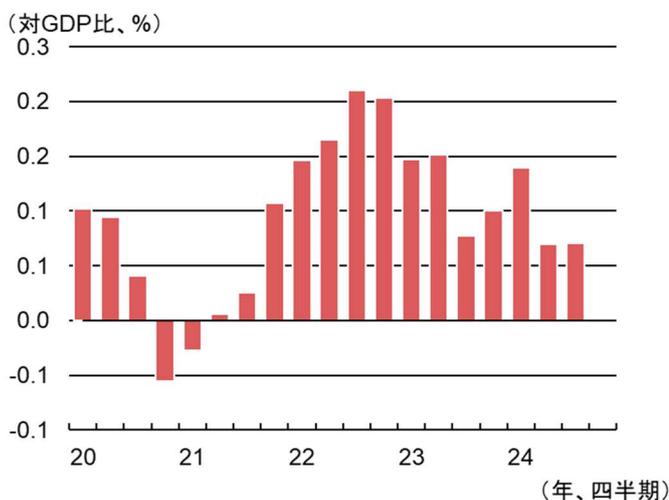
なお、米国がEUからの輸入品に対して一律に追加関税を課す場合、すでにEUに加盟している中東欧からを介して輸出を試みるメリットは小さくなる。一方で南東欧(西バルカン)は、EUに加盟していないため、そうしたリスクに晒される恐れが小さい。とはいえ南東欧の場合、一部の国を除くと産業化が遅れていることから、ドイツ企業による迂回輸出や現地生産の強化に対応できる能力に乏しいという大きな問題がある。

### 3. 中長期的な中東欧シフトもドイツの産業空洞化を促す方向に

確かにトランプ大統領による関税政策は、ドイツ企業の国外進出を促す要因になるだろう。一方で、そもそもドイツ企業は、これまでも生産に最適な立地を模索し続けてきた。近年のドイツでは労働コストが急速に膨らんでおり、ドイツ企業にとっては魅力的な立地ではなくなっている。またEUによる強い産業規制も、ドイツ企業にとっての逆風となっている。

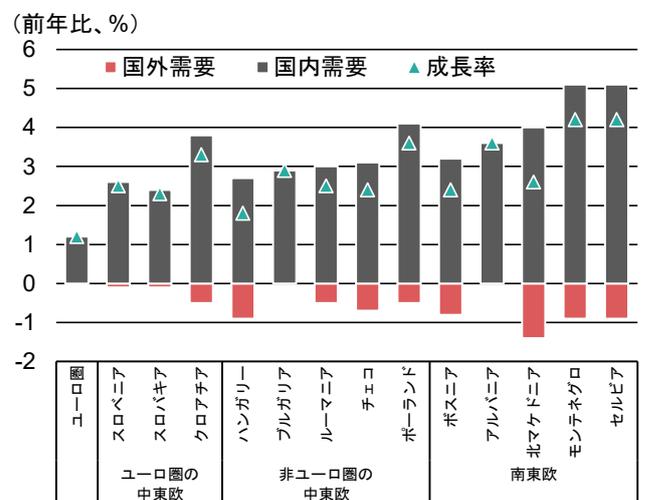
そのため、ドイツ企業の国外進出は、最終需要地である米中での現地生産の強化を中心に今後も進むと考えられるが、加えてこれまでドイツとの間で密接な供給網を構築してきた中東欧や南東欧での生産の強化も、ドイツ企業の国外進出の一つの選択肢として機能すると考えられる。そして一連の動きは、ドイツの産業空洞化を促すものである。つまり、ドイツには「対中デリスキング」を推進できるような余裕など存在しない。

図表5. ドイツの対中東欧直接投資



(注) チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロベニア向けの合計で作成  
(出所) ドイツ連銀

図表6. ユーロ圏と中東欧の成長見通し(2025年)



(注) ハンガリーはEUとの関係悪化でEUからの資金配分が望めない  
(出所) European Commission, *European Economic Forecast Autumn 2024*.

いずれにせよ、ドイツ企業が中東欧を介して米国に輸出したり、また中東欧で米国向けのモノの生産を増やしたりする動きは、ドイツの産業空洞化を促す反面で、中東欧の設備投資の増加につながるだろう。同時に中東欧には、EUの復興基金からのインフラ投資向け資金配分が予定されている。また南東欧にも同様の支援が見込まれるため、これらの地域は内需主導による高成長が見込まれる(図表6)。

とりわけウクライナと国境を接するポーランドやルーマニア、スロバキアでは、戦局次第でウクライナの復興需要が急速に盛り上がるため、ヨーロッパ中からヒトモノカネが集中すると考えられる。一方で、ヒトモノカネといった生産要素は有限であるため、中東欧にヒトモノカネが集中すれば、中東欧以外のヨーロッパの経済が供給制約に苛まれることになる。

そもそもヨーロッパの中心であるドイツやフランスの景気は、政情不安や財政再建で低迷を余儀なくされる公算だが、こうした供給制約の観点からも下押し圧力がかかる可能性に留意したい。

#### － ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。